

重点戦略

7 子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成

出会いから子育てにかけてライフステージに応じた切れ目ない支援を行うとともに、子どもと子育てを支える関係機関や団体との連携のもと、温もりのある支援を行います。子育てと教育を連携させ、一人一人の子どもの最善の利益と権利保障を第一に考えながら施策を推進するほか、地域や企業をはじめ社会全体で子育てを応援する機運を醸成します。

また、これからの社会の変化を前向きにとらえ、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に学・社・民が一体となって取り組んでいきます。

事業名	事業概要	予算額
出会い・結婚に対する支援		
【新規】 出会い・結婚サポート事業 (再掲)	出会い・結婚に係る支援を強化するため、新潟県が運用する婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の登録料を市が補助することにより、出会い・結婚を希望する方の第一歩を後押しします。	1,500 千円
結婚新生活支援補助金	結婚に伴う経済的不安の軽減を図るため、新婚世帯の住居費(入居費、賃料、住宅購入費等)や引っ越し費用を支援します。	40,000 千円
思春期等相談事業	思春期・妊娠・出産に関する適切な知識を持ち、自分の望む人生を設計できるように思春期における健康教育に取り組みます。	2,083 千円
妊娠・出産・子育て期の包括的な支援		
【新規】 不妊治療費助成事業 (再掲)	子どもを持ちたいという夫婦の経済的負担軽減のため、不妊治療(一般不妊治療・生殖補助医療・先進医療)費用の一部を助成します。	50,600 千円
【新規】 新生児聴覚検査費用助成事業 (再掲)	すべての新生児を対象に、新生児聴覚検査費用の助成をすることで、聴覚障がい早期発見・早期療育につなげます。	19,200 千円
【新規】 新生児マスキリーニング(先天性代謝異常等)検査実証事業 (再掲)	新生児の先天性疾患を早期に発見し、生涯にわたって障がいなどの発生を予防するため、新たに国の実証事業を活用し、対象2疾患に係る検査費用を支援します。	13,000 千円
【拡充】 産後ケア事業 (再掲)	出産後の一定期間、産婦及び乳児に産後の母体管理、沐浴、授乳指導、その他必要な保健指導を実施することにより、子どもを産み育てやすい体制の整備を図ります。令和7年度より訪問ケアの対象者を1歳まで拡充します。	92,761 千円
【拡充】 出産・子育て応援事業	妊婦のための支援給付として、1回目に5万円、2回目に胎児の数あたり5万円を支給するとともに、妊娠期から出産・子育てまで身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ相談支援を組み合わせ実施します。国の制度改正により、これまで対象外であった流産・死産等された方にも2回目の給付金を支給します。	418,498 千円
産婦健康診査事業 (再掲)	産婦の経済的・精神的負担を軽減し、安心かつ積極的に2人目以降の子どもを持つことにつながるよう、産婦健康診査の費用を助成します。	42,647 千円
児童手当の給付	家庭における生活の安定と、次の世代を担う児童の健全な育成・資質の向上を目的に、高校生年代までの児童を養育している方へ児童手当を支給します。	14,409,898 千円
子育て応援情報発信	新潟市公式LINEアカウントを活用し、市の制度や事業、イベント等について子育て世帯が必要とする情報をわかりやすく提供します。	2,954 千円
妊娠・出産サポート体制整備事業 (再掲)	各区の妊娠・子育てほっとステーションに助産師や保健師等の専門の相談員を配置し、地域の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の整備を図ります。	36,708 千円
こんにちは赤ちゃん訪問事業	生後4カ月までの乳児がいる家庭を助産師や保健師が訪問し、計測や育児相談、子育て支援に関する情報提供、親子の心身状況、養育環境の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげます。	27,514 千円

事業名	事業概要	予算額
妊娠・出産・子育て期の包括的な支援(つづき)		
妊産婦医療費助成	妊産婦の健康の保持・増進を図るため、すべての妊産婦に医療費の助成(出産の翌月末まで)を行います。	208,010 千円
こども医療費助成	こどもの健康の保持・増進を図るため、0歳から高校3年生相当年齢までの児童に医療費の助成を行います。	2,568,342 千円
良好な教育・保育環境の確保と質の向上		
【拡充】 保育士の確保事業	保育士確保に向け、保育士の宿舍借り上げ費用の補助や保育士養成施設の学生への修学資金等の貸付、潜在保育士への再就職支援などを継続するほか、新たに、保育士試験受験のための学習に要した費用の補助を行います。	45,975 千円
こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)	就労要件等を問わず、月一定時間のなかで、生後6か月から2歳のこどもの保育を行うとともに、保護者に対して必要な支援を行う「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」に取り組みます。	3,800 千円
保育定員の確保事業	待機児童ゼロの維持に必要な保育定員数を確保するため、保育施設の新設にかかる費用の一部補助や、適切な定員調整等を行います。	238,680 千円
多子世帯の保育料等軽減事業	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、国基準を上回る市独自の保育料等軽減を行います。	589,457 千円
多様な保育・子育て支援サービスの充実事業	多様な保育・子育て支援ニーズに対応するため、全区で病児・病後児保育や休日保育などを実施するほか、利用可能な保育サービスの紹介等を行う保育コンシェルジュを全区の妊娠・子育てほっとステーションに配置し、利用者に応じた適切なサービスを提供します。	725,042 千円
保育園等ICT化推進事業	保育士の業務負担軽減等を図るとともに、こどもの安全対策を強化するため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や、登降園管理等の業務)に係る業務システムの活用促進を図ります。	40,351 千円
子どもが安心して過ごせる居場所づくり		
【拡充】 放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ)	就労などにより昼間保護者がいない家庭の児童に対し、健全な遊びや安全な生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営します。また、利用保護者や運営事業者の利便性向上を図るため、放課後児童クラブにおけるICT化を推進します。	2,981,573 千円
こどもの居場所づくり支援体制強化事業(再掲)	こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、居場所づくりコーディネーターを配置し、居場所の運営や立ち上げ、地域資源の活用を支援します。	10,259 千円
空調設備整備事業(再掲)	良好な教育環境を確保するため、既存空調設備の更新を計画的に進めると同時に、理科室、図工室など特定の教科で使用する特別教室や給食調理室への空調設置を早期に完了させるため、集中的に整備を進めます。	(繰越分) 4,089,000 千円 64,000 千円
子どもが有する固有の権利の保障		
新潟市子ども条例推進事業(再掲)	新潟市子ども条例を、権利の主体であるこどものほか、幅広い市民に周知・啓発するとともに、こどもの意見表明及び社会参加を促進します。また、令和6年8月より運用を開始した子どもの権利相談室「こころのレスキュー隊」において、権利侵害に係る相談を受け、権利救済活動を進めます。	25,000 千円
子どもの貧困対策と困難を抱える子どもへの支援		
【拡充】 ヤングケアラー支援体制整備事業	こども自身や保護者・支援者などのヤングケアラーへの理解促進を図るとともに、当事者やその家庭を適切な福祉サービスにつなぐ機能を強化します。また、ケアラー同士の交流会を試行的に実施するほか、市民向けの研修会を開催します。	1,800 千円
ひとり親家庭への支援		
【新規】 ひとり親家庭サポーター事業(再掲)	ひとり親家庭サポーターを配置し、養育費や離婚後の親子交流の取り決めを学ぶ親支援講座の開催や、離婚前後のひとり親が必要とする支援が受けられるよう家庭裁判所や公証人役場などへの同行支援を行います。	3,500 千円

事業名	事業概要	予算額
ひとり親家庭への支援(つづき)		
養育費履行確保事業 (再掲)	養育費に係る公正証書の作成や調停に要した費用の補助、保証会社と養育費保証契約を締結した際の本人負担費用の初回保証料の補助、強制執行の申立てや第三者からの情報取得手続きの申立て費用の補助を行い、ひとり親家庭を経済的に支援します。	1,200 千円
児童扶養手当の給付	父または母と生計を同じくしていない児童の健やかな成長のため、生活の安定と自立の促進を目的として児童扶養手当を支給します。	2,234,702 千円
配慮が必要な子どもや家族への支援		
【拡充】 子育て家庭支援事業 (再掲)	育児に不安や負担を抱える子育て世帯等を訪問し、支援することにより、虐待を予防します。対象世帯の増加に対応するため、支援体制を強化します。また、保護者が入院等により、児童を養育することが一時的に困難となった場合に、乳児院において乳児等を泊まりで預かり、子どもの育成を支援します。	21,940 千円
児童の発達支援	地域の中核的な支援機関として、児童発達支援センターにおいて、発達に心配のあることもとその家族、関係機関に対する支援を行います。	42,301 千円
1歳6か月児健診・3歳児健診	幼児期の健全な育成を図るため、身体の発育発達及び精神発達の確認を行い、必要時保健・栄養・発達相談を行い、継続的な支援へつなげます。	57,237 千円
療育教室	言葉や社会性の発達に遅れがみられる概ね2歳児に、親子遊びを通して子どもの発達を支援し、子どもの特性に合わせた関わり方を保護者に学んでもらう機会を提供します。	17,313 千円
医師による発達相談	発達の遅れ、障がいの可能性があり、またそれにより日常生活や集団生活への適応に困難があることもに対して、専門医による発達の見極め、助言等を行い、必要に応じて専門機関へつなぎます。	13,787 千円
発達支援コーディネーター養成事業	保育園等における障がい児の受け入れ体制の強化を図るため、各園等において支援のリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを養成します。	357 千円
医療的ケア児保育支援事業 (再掲)	保育園等における受け入れ体制や必要な物品等を整備し、看護師等への研修支援を充実させ、医療的ケア児への地域生活支援の向上を図ります。	81,840 千円
社会全体で子育てを応援する機運の醸成		
【拡充】 にいがたっすこやかパスポート事業 (再掲)	地域を挙げて子育て世帯を応援するため、協賛店で様々なサービスを受けることができるパスポートについて、妊婦及び「高校3年生相当年齢以下」の子どもを持つ家庭へ配布するとともに、令和7年度より、連携市町(新発田市、胎内市、聖籠町、田上町、加茂市)でも本市と同様の対象者が相互利用できるようにします。	769 千円
結婚・子育てを応援するまちづくり事業 (再掲)	結婚・子育て応援サイトを中心に、結婚応援結パスポートと、にいがたっすこやかパスポートなどをPRし、民間と連携しながら社会全体で結婚と子育てを応援する機運の醸成に取り組みます。また、「にいがた子育て応援アプリ」や、子育て応援パンフレット「スキップ」を通じて子育て情報を発信します。	4,000 千円
男性の家庭活躍推進事業	職場や家庭での性別による固定的な役割分担意識を解消し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、育児休業を取得した男性及び事業主に奨励金を支給するほか、企業の経営者や管理職に向けたセミナーを開催します。	24,000 千円
地域の防犯啓発活動の推進		
区民の安心・安全対策事業	地域ごとに異なる犯罪発生実態に対応するため、各区が必要な個別の防犯対策(街頭防犯活動や防犯ボランティアへの支援等)を講ずることにより、安心・安全な地域づくりを実現します。	1,387 千円
自己実現していく力の育成		
【拡充】 こども・学校サポーター配置事業 (再掲)	退職教員を小学校に配置し通常の学級における特別な教育的支援を必要とする児童への支援を行っていましたが(こどもサポーター)、特別支援学級も対象に加え、新たに担任や養護教諭が出張・休暇で不在の時に自習監督等の支援を行うことで(学校サポーター)、学校教育活動の充実を図り、教員の働き方改革を一層推進します。	6,780 千円

事業名	事業概要	予算額
自己実現していく力の育成(つづき)		
【拡充】 公立幼稚園の教育環境の充実 (預かり保育事業)	保護者の生活スタイルやニーズに合わせ、預かり保育の実施など、公立幼稚園における教育環境の整備を行うことにより、幼児教育の質の向上を図り、幼児の生活全体が豊かなものとなるよう取組を推進します。 (令和6年度に2園でモデル実施し、令和7年度から5園全園に拡充)	12,499 千円
教育DX推進事業	(再掲) 1人1台端末を活用した教育をさらに充実させ、こどもの情報活用能力を伸ばすため、中学校でプログラミング教材、小中学校で新聞データベース教材を提供します。	36,653 千円
食と農のわくわくSDGs学習推進事業	(再掲) 主に小学校高学年から専門学校・大学までを対象とした食と農に関する探究的な学習を推進し、本市の豊かな食や農への理解を深め、地域への誇りや愛着、生きる力を培うとともに、本市の農業や食品産業を支える人材づくりにつなげます。	5,156 千円
学力向上対策事業	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。	4,430 千円
外国語指導助手(ALT)派遣事業	ALTを市内の全ての学校に派遣し、英語を用いたコミュニケーション力の向上を図ります。	14,600 千円
ICT機器を活用した学習活動の充実	GIGAスクール構想における一人一台端末と高速ネットワーク環境を整備し、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。	152,000 千円
探究学習推進事業	(再掲) 市立高等学校等の魅力化・特色化を図るとともに、将来の市内就労やUターンにつながるよう、地元への誇りと愛着の醸成を図るため、市立高等学校等の探究的な学習の充実に向けた取組を実施します。	2,600 千円
豊かな心と健やかな身体の育成		
【拡充】 巡回通級指導教室整備事業	(再掲) 他校通級に伴う保護者送迎の負担軽減や、こどもが在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう、通級指導教室について巡回指導(教員が該当するこどもの在籍する学校を訪問し指導を行う)の対象校の拡大を図ります。	24,495 千円
【拡充】 中学校の全員給食化	(再掲) 全ての生徒に温かく栄養バランスのよい食事を提供することを目的に、中学校スクールランチを食付方式による全員給食に切り替えます。	853,101 千円
【拡充】 学校給食費の公会計化	(再掲) 小中学校等において、教職員の業務負担軽減や保護者の利便性の向上などを目的に、学校給食費を公会計化し、市による給食費の徴収管理や食材購入を実施します。	4,250,185 千円
【拡充】 不登校対策事業	(再掲) 不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰を支援するために、SSR設置校を拡大するとともに、支援するスタッフを配置します。また、潜在している事業を早期に発見し、問題を深刻化させないために、SCやSSWの配置を充実させ、支援体制を強化します。	74,826 千円
児童生徒等の食育・健康づくり推進事業	児童生徒が生涯にわたり心身共に健康な生活を送るため、規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を身につけられるよう、生活習慣病健診を実施するほか、児童生徒に加え家庭や地域にも訴求する取組を民間等と連携・協働して展開するなど、地域の食や食文化への理解を含めた健康教育・食育の一層の充実を図ります。	6,308 千円
個別の教育支援サポート事業	(再掲) 個別の教育支援計画等作成に係るシステムの活用促進を図り、一人一人のニーズと課題に対応した支援を行い、就学・進級・進学等において個別の教育支援計画等が有効に活用される仕組みづくりを進めます。	31,425 千円
安心して学べる環境づくり		
奨学金貸付事業	大学等への修学のために経済的支援が必要な学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還特別免除制度により若者の定住と経済的支援を推進します。	77,800 千円

事業名	事業概要	予算額
文化芸術の鑑賞・体験機会の創出		
【新規】 水がつながる各地域の歴史・文化の魅力発信事業（広域合併20周年企画）	（再掲） 広域合併20周年を記念し、本市に特徴的な川湊や瀧の歴史・文化を発信する映像を作成するとともに、まちあるき体験ツアーなどの実施により、文化観光の発展を図ります。	5,000 千円
子ども向け文化プログラム体験事業	本市の文化や歴史などへの子どもたちの興味・関心を醸成するため、市内の文化・歴史に着目したツアー形式の体験プログラムを実施します。	2,000 千円
子どものための芸術文化体験事業	日頃、文化芸術に接する機会の少ない子どもたちに鑑賞・体験機会を提供するため、プロオーケストラによる演奏会を開催するほか、小学校などへのアウトリーチを実施します。	9,500 千円
市民芸術文化会館文化事業補助金	（再掲） 質の高い舞台芸術作品を創造・発信する文化事業などを通じて、本市の舞台芸術の振興を図るとともに、市民の文化芸術活動を支援します。また、ジュニア音楽教室の運営などにより、次代を担う人材を育成します。	155,000 千円
美術館教育普及事業（アートリップ）	美術館学芸員による学校への出張授業と、美術館での実際の鑑賞を組み合わせたプログラムを実施します。学校との連携を深め、子どもたちが美術に触れることで想像力と感受性を養うことを目指します。	550 千円
誰もが参加できるスポーツの機会創出		
新潟シティマラソンの開催	（再掲） フルマラソン等に加え、年齢や障がいの有無を問わず参加できる種目、ユニバーサルランを実施し、市民の健康保持・増進を図ります。また、中心市街地や水辺を含むコース設定により、本市の魅力発信や交流人口の拡大を図ります。さらに、姉妹大会の佐渡トキマラソンとの連携により、一層魅力的な大会を開催します。	37,800 千円
氷上スポーツ体験学習推進事業	（再掲） 新潟市アイスアリーナにおいて、市内小学校・保育園等の校外活動利用時、施設利用料金とバス送迎に係る費用を助成します。多くの小学生・園児等に氷上スポーツを体験してもらうことで、氷上スポーツ愛好者のすそ野拡大を図ります。	2,400 千円
子どもスポーツふれあい促進事業	（再掲） 小学生を対象にしたサッカー教室の開催、中学生とその指導者に対して地元プロ選手から指導等を実施してもらい、心身の健全育成と競技力・技術力等の向上を図ります。	3,000 千円
将来にわたって望ましい教育環境の提供		
【拡充】 多忙化解消対策推進事業	学校現場にゆとりを生み出し、全ての教職員が生き生きと児童生徒に向き合えるように、教頭マネジメント支援員の配置校の拡充および、教員業務支援員の2人配置校の拡充などを進め、多忙化解消を図ります。	396,318 千円
キャリアステージに関する研修・教職員の専門性向上に関する研修	教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの教職員のキャリアステージに応じた研修を行います。また、教職員の専門性を向上させるため、様々な教育課題に対応した研修を行います。	5,750 千円
循環型生涯学習の推進		
公立夜間中学の設置準備	（再掲） 令和6年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、義務教育を修了していない方や外国籍の方などに対し、義務教育を受ける機会を実質的に確保するため、公立夜間中学の開設に向けて準備を進めます。	800 千円
にいがた市民大学の開設	幅広い世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化、学習ニーズ、新潟の地域性に応じた講座を開設します。対面かオンラインを選択できるハイブリット形式の講座をとりいれ、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供します。	3,217 千円
公民館事業	市民が主体的に行う地域活動の活性化を支援するため、様々な世代の人たちが一緒に、地域の歴史や伝統、課題等について学び、交流する機会を提供し、地域への愛着を醸成します。	4,338 千円
地域と学校・社会教育施設の協働		
中学生のための地域クラブ活動支援事業	（再掲） 地域と学校が連携・協働して設置を目指す地域クラブ活動が、円滑に実施されるよう指導者の謝金を助成するとともに、児童・生徒、保護者向けの体験会を実施します。また、中学校を活動場所の一つとしていくため、必要な設備の整備を進めます。	32,600 千円

事業名	事業概要	予算額
地域と学校・社会教育施設の協働(つづき)		
コミュニティ・スクール推進事業 (再掲)	各学校の学校運営協議会において保護者、地域、学校が一体となつて子どもを取り巻く課題や育てたい子どもの姿について議論や協働を重ね、共に子どもの成長を支える学校づくりを進めます。	28,640 千円
地域とともにある学校づくり推進事業 (再掲)	コミュニティ・スクール講座の開催により、学校運営協議会の協働プロセスの構築やマネジメントスキルの向上など機能の充実を図ります。また、学校や地域を取り巻く課題解決に先進的に取り組んでいる学校を募集し、その取組を支援します。	3,397 千円
子どもふれあいスクール事業 (再掲)	小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余剰教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催します。	21,212 千円
地域と学校パートナーシップ事業 (再掲)	学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどの取組を行います。	163,219 千円
教職員研修における大学との連携	各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。	1,081 千円
活動の担い手育成・確保		
地域力UPチャレンジ事業 (再掲)	地域コミュニティ協議会が実施する、地域課題解決の実践にかかる経費の一部を補助します。本事業を通じて、地域のリーダー役・調整役として、地域課題を解決に導ける地域人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の発掘や課題解決力の向上を目指します。	4,300 千円
市民活動支援センターの運営 (再掲)	市民活動支援センターにおいて、市民公益活動に関する情報収集・情報提供や各種団体の交流支援、人材育成などの事業を行い、さまざまな団体の市民公益活動を全般的に支援します。なお、施設の老朽化等に伴い、令和7年6月に移転することを予定しています。	34,212 千円
新潟暮らしの魅力発信		
テレワーカー移住・定住促進事業 (再掲)	地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、テレワーカーのコミュニティを通じ、移住者が移住者をさらに呼び込みます。また、三大都市圏から一定要件を満たして移住したテレワーカーや本市で体験居住をした方に支援金を交付し、移住・定住を促進します。	30,100 千円
新潟暮らし魅力発信事業 (再掲)	組織横断的に新潟暮らしの優位性や魅力を把握し、移住定住ポータルサイトや移住相談、移住セミナーなどで市内外に広く発信し、本市へ移住者を呼び込みます。また、移住後の生活を安心して送れるよう、移住者の定住に向けた取組を行います。	8,011 千円
市内就労促進事業 (再掲)	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携してセミナーなどを開催するほか、市内外に企業情報を発信することで人口の流出抑制と流入促進を図ります。	2,428 千円